

2012.08.21

「国家主権の危機に国会を開かないなら問責だ！」

こんにちは、参議院議員の西田昌司です。本日は8月21日火曜日です。

お盆が終わったわけですが、このお盆の期間中に、日本の外交安全保障に関わる大きな事件が起きました。その一つが、香港の活動家が尖閣諸島に不法上陸したことでもあります。また、それに対抗するかのように日本の活動家、有志の方も尖閣に上陸したという事件もありました。尖閣問題は国家主権に関わる大きな問題です。そして、二つ目は李明博大統領が大統領として初めて竹島に上陸したことです。韓国の大統領選挙に向けて自らの政権をアピールするという魂胆だったのでしょう。尖閣、竹島は明らかに日本の領土ですが、現実には韓国に実行支配されています。我々はどのような形で対応していくのか考えなければなりません。今までは国際司法裁判所への提訴が求められていましたが、果たしてそれだけで良いのでしょうか。韓国が行っていることは領土の侵犯・侵略であり、裁判所ではなく、国連安全保障理事会に提訴を行い、国際社会の中でこの侵略を排除して欲しいと訴える覚悟が必要なのではないでしょうか。また、尖閣の問題については幸いにも、日本が実効支配していますが、この実効支配を強めるために海上保安庁の機能を更に高めなければなりません。

我々は外交防衛に関する集中審議を予算委員会で開くことを与党側に申し

入れているのですが、未だに返事がありません。昨日、私は民主党の城島国対委員長の話聞いて呆れ返りました。城島国対委員長は「予算委員会を開くことはやぶさかではないが、自民党側にも我々の要求を聞いてもらわなければならない。」と仰りました。一体何を要求しているのかといえば、公務員法の改正だということです。国家公務員の労働三権、特に団体交渉締結権、つまり労働条約を締結する権利を人事院制度によらず、話し合いで決めることで労働三権に風穴を開けていき、民間と同じような労働環境を国家公務員も得る、という趣旨の法案です。これは民主党の支持母体である連合の大きな政治運動の一つになっています。この公務員法の改正を呑むならば、予算委員会を開くというのが城島国対委員長の言い分ですが、馬鹿も休み休み言え、ということです。

今やらなければならないのは、このような法律についての審議ではありません。このような法案は自民党が賛成するはずもなく、国民が必要としているものでもないのです。まさに、民主党の支持団体に対するアリバイ作りなのです。どういうことかといえば、民主党は法案を通そうとしているが、自民党は当然反対するからできない、悪いのは自民党なのだ、というアリバイ作りなのです。この期に及んでこのような条件を持ち出すと言うのはありえないのです。むしろ、与党が日本の安全保障・外交上の大きな問題点に対して、責任を持って対処しようとするのであれば、海上保安庁の機能強化についての法案を通す方が先なのです。自民党としてもこの法案について通すことはやぶさかではないど

ころか、むしろ賛成なのです。ところが、民主党はこの法案を審議する申し入れをしてこないのです。残念ながら、議会における審議を主導しているのは与党である民主党なのです。先に、彼らがやりましょう、と行ってこないと審議が出来ないのです。

民主党の思惑における一番の問題は、予算委員会を開きたくないということなのです。本来、国民に対して竹島、尖閣の事件についての説明責任を果たすという意味においても国会を開かなければならない当然の責務があるのですが、予算委員会を開けば自分達が不手際を責められるから開きたくない、法案は通らなくなるが、それでもいい、ということが彼らの本音なのです。例えて言えば、夏休みも終わりなのに宿題が終わっていないし、学校に行って怒られるのは嫌だから行かずに家で寝ていたい、といっている子どもの心理に似ているのです。自分の本来果たすべき責務を果たさず、自分達が怒られるのが困るから家でふて寝をする、これは未熟な子どもには許されるかもしれませんが、一国の与党、民主党政権が同じようなことをする、というのはとんでもないことなのです。

しかし、問題はこのことをマスコミが書かないのです。何度も申し出ておりますが、民主党政権がこれだけ長く続いている一番の原因はマスコミです。マスコミは民主党がやっている出鱈目をまともに報道しません。本来でしたら9月8日まで彼らがわざわざ会期を延期したのにもかかわらず、自民党は三党合意

に基づいた税と社会保障の一体改革だけで、会期は8月10日までで良く、あとは解散すれば良いと言っていたのです。それにもかかわらず、民主党は9月8日まで1ヶ月も会期を延期したのです。せっかく会期が残っているのだから、国会で審議をすべきだし、政府が抱えている法案を通すために会期を延期したということなのですが、全くしようとしません。つまり、与党、政府が国会の機能を全く果たそうとしない。これはまったくあり得ない話なのです。サボタージュもいいところです。このことをマスコミが糾弾しないために民主党政権は生き長らえてしまうのです。これは野党側の責任ではなく、与党の一方的な責任放棄なのです。野党がどれだけ審議をしようと言っているにしても、肝心の与党が応じなければ話にならないのです。この問題を皆様方には知っていてもらいたいと思います。

これだけ野党が予算委員会を開こうと言っているのに与党が応じないのであれば、今後、自民党は一切の審議をすることができない、ということになってしまいます。一部の新聞で、来週の火曜日に自民党が問責を出すと言ったような報道をしていますが、彼らが審議に応じないというのであれば、それよりももっと早期に、問責を出して国会を閉じますよ、という話になります。そうすると、野田総理が総理の座に居続ける限り、次の臨時国会を開くことはできなくなるのだから、責任を取って解散あるいは総選挙、総辞職、一番良いのは国民に信を問う事だと思いますが、そうしない限り国会は開けないという決意

を自民党は迫ると思います。

いずれに致しましても、今日本で起こっているのは、当事者である与党の議員が、民主党側が一向に今起きている国際問題を国会で審議しようとしないうし、不手際を追及されるのを恐れて国会の審議に応じない、という信じられない状況なのです。このような方々には、国会議員であること自体やめてもらわなければならないのです。そのための手段は解散総選挙ですが、これを決断できるのは、残念ながら野田総理しかいないのです。しかし、野田総理にそのように促すことが出来るのは世論なのです。皆様方にこの動画を拡散していただいて、官邸や民主党本部にどんどん抗議の電話、ファックスやメールをしていただいて、一体何をやっているのだ、責任放棄もいいかげんにしろ、ということを国民の声として届けていく以外に方法はありません。官邸だけではなく、さらに、それぞれの地域、東京なら東京、京都なら京都、それぞれの地域にいる民主党の議員に、皆様方が抗議をするべきだと思います。それだけの大きな国民の声が届かない限り、彼らは動きません。そして、そのことを彼らに見せ示さなければならないと思います。是非、皆様方にもご協力をお願いしたいと思います。今日も御覧になっていただきありがとうございました。